



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 マルコ株式会社  
 コード番号 9980 URL <http://www.maruko.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 英文  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 巻田 眞一郎 TEL 06-6233-5000  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,479	—	△600	—	△519	—	△3,706	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期 △4,094百万円 (—%) 27年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△121.60	—	△54.5	△5.0	△4.5
27年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 —百万円 27年3月期 —百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値及び対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,179	4,721	57.7	154.91
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 4,721百万円 27年3月期 —百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載していません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△818	52	△72	1,334
27年3月期	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	182	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載していません。

2. 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成29年3月期の配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに、公表させていただきます。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(注) 平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、平成28年4月28日開催の取締役会において、健康コーポレーション株式会社と資本業務提携を行うこと、及び健康コーポレーションに対する第三者割当による新株式の発行を行うことを決議したことによる影響を現在検討中の状況等から、現時点において合理的な業績予想が困難であるため、未定とさせていただきます。連結業績予想の発表に関しましては、合理的な連結業績予想ができ次第、速やかに公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期	32,047,071株	27年3月期	32,047,071株
28年3月期	1,567,605株	27年3月期	1,567,426株
28年3月期	30,479,622株	27年3月期	30,479,704株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(ストック・オプション等関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
6. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 仕入及び販売の状況	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策、日銀の金融政策により、企業収益は緩やかな回復傾向が続いたものの、原油安による世界経済の減速、また、中国経済の失速により、為替相場は円高基調となり好調であった輸出企業の業績も停滞感が出ており、一般的な消費者マインドは競争力のある価格商品へと向かっております。

このような状況のなか、当社グループは、ご紹介をいただいた顧客への特典、また、年間での購入金額が多い顧客への特典を充実させる制度を導入し、顧客満足度向上の取り組みを強化してまいりました。

また、7月から9月にかけては新規顧客拡大のためのイベント、1月から3月にはキャンペーンを開催いたしました。

商品施策として11月に基幹商品及びミドルエイジ層向け商品の追加カラーを発売し、また、新規顧客のための商品をリニューアルし、モニターにて当社の商品を試着していただくことで新規顧客拡大に努めてまいりました。

一方、経費面においては、上期からの販売費及び一般管理費の削減を継続した結果、下期においては営業利益の黒字化を達成いたしました。

中国事業におきましては、大連店・上海店に続き平成28年1月に2社とのフランチャイズ契約を締結するなど、販路拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、通期では、売上高134億79百万円、営業損失6億円、経常損失5億19百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は、当社の保有店舗・全社資産において収益性の低下がみられたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、特別損失(減損損失27億22百万円)の計上などにより、37億6百万円となりました。

なお、当社グループは体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (次期の見通し)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、健康コーポレーション株式会社と資本業務提携を行うこと、及び健康コーポレーションに対する第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。このことによる影響を現在検討中の状況等から、平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、現時点において合理的な業績予想が困難であるため、未定とさせていただきます。連結業績予想の発表に関しましては、合理的な連結業績予想ができ次第、速やかに公表させていただきます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は30億50百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金13億34百万円、売掛金8億61百万円及びたな卸資産6億64百万円であります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は51億29百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産44億58百万円及び投資その他の資産6億67百万円であります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は26億63百万円となりました。その主な内訳は、買掛金13億5百万円、ポイント引当金3億87百万円及びその他の流動負債7億35百万円であります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は7億93百万円となりました。その主な内訳は、退職給付に係る負債4億35百万円及び資産除去債務3億26百万円であります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は47億21百万円となりました。その主な内訳は、資本金23億32百万円、資本剰余金21億95百万円、利益剰余金10億59百万円及び自己株式△4億92百万円であります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は13億34百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は8億18百万円となりました。これは主に、非資金項目の損失である減損損失計上27億22百万円、たな卸資産の減少2億39百万円等による資金の増加、税金等調整前当期純損失32億46百万円及び仕入債務の減少5億57百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は52百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億50百万円等による資金の増加、新規出店・移転改装等に伴う有形固定資産の取得による支出及び差入保証金の差入による支出75百万円及び無形固定資産の取得による支出42百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は72百万円となりました。これは主に、配当金の支払額60百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出12百万円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、基本的には業績に裏付けされた成果の配分を行う方針であります。内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこともあり、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現在のところ具体的な金額は未定であります。決定後速やかに公表させていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、業績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### ①経済状況、消費動向について

当社グループの商製品は高額であるため、国内景気、消費・所得の動向に影響を受けております。

日本国内における景気、金融や自然災害等による経済状況の変動や、これらの影響を受ける個人消費の低迷、商製品の仕入コストの増加が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②自然災害リスクについて

当社グループは、大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合には、被災地によって、本社、物流センター、営業店等の損壊による設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。特に全国営業店への商

製品発送業務は奈良県の物流センターのみで行っており、当該物流センター付近で大規模な自然災害が発生した場合には、物流機能の停止による営業の停止、売上高の減少等が考えられ、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③取引先に関するリスクについて

当社グループは、商製品の大部分を伊藤忠商事株式会社を通して購入しておりますが、当該商製品の製造は協力工場に委託しており、これらの協力工場において予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけることができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社グループの営業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループは信販会社・カード会社と業務提携し、多くのお客様がお支払に際し、信販会社・カード会社をご利用いただいております。そのため、信販会社・カード会社との業務提携の解除、倒産等が発生した場合には、お客様の支払手段の選択肢が限られ、購買力低下により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④情報システム、情報セキュリティについて

当社グループは、機密情報、個人情報等の管理について、従業員に対する指導を行うとともに、情報セキュリティの強化等により社内管理体制を徹底強化しておりますが、当社グループの管理システムへの不正侵入、コンピュータウィルス侵入あるいは、予期せぬ事態によって機密情報、個人情報等の漏洩、自然災害・事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等による情報システムの停止等が発生した場合には、業務効率の低下を招くほか、当社グループの社会的信用に影響を与え、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤法的規制等について

当社グループは、社員教育の徹底、コンプライアンス体制の整備等、社内管理体制を強化し、各種関連法規を遵守して業務を遂行しておりますが、これらの各種法規制基準がより一層強化される法改正が行われた場合あるいは、これらの各種法規制に違反する行為が生じた場合には、当社グループの事業や社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、当社グループにおいて開発した商製品、技術及び商標等について、知的財産権制度による保護に努めていますが、出願した知的財産権について権利付与が認められない場合も考えられ、十分な保護が得られない可能性があります。また、今後、当社グループ保有の知的財産権に関し、第三者からの侵害による訴訟提起または当社グループが他社の知的財産権を侵害したことによる損害賠償、使用差止等の請求を受けた場合には、多額の訴訟費用または損害賠償費用等が発生する可能性もあり、当社グループの営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦海外での事業展開におけるリスクについて

当社グループは、国外に向けて事業を推進・展開しておりますが、為替リスク、商習慣に関する障害、天災、政変や社会・経済情勢、法律・税制の改正等といったリスクが内在しており、このような問題が顕著化した場合には、当社グループの営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧レピュテーション（風評）リスクについて

当社グループは、全国の直営店舗において、商製品をご購入されたお客様に対して、カウンセリングやアフターケア（ボディメイク等）を行う等、お客様とのコミュニケーションを第一に考えた活動を行っておりますが、マスコミ報道やインターネット上での誹謗中傷等の書き込み等により、ブランドイメージの低下が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨株式の希薄化に関するリスクについて

当社は、平成28年6月28日開催予定の当社定時株主総会において、本第三割増資についての議案の承認が得られることを条件として、平成28年4月28日開催の取締役会において新株式発行の決議を行っており、本第三者割増資により発行する普通株式の数は、55,000,000株（議決権数550,000個）であり、平成28年3月31日現在の当社の発行済株式総数32,047,071株（議決権数304,541個）に対して171.62%（同議決権数に対して180.60%）の割合で既存株式の希薄化が生じることとなります。

この結果、当社普通株式の1株当たりの株式価値及び持分割合が希薄化し、当社の株価に影響を及ぼすおそれがあります。

#### ⑩割当先が親会社となるリスクについて

平成28年4月28日開催の取締役会決議に基づき、普通株式55,000,000株が発行された場合、健康コーポレーション株式会社が保有する当社普通株式に係る議決権保有割合（平成28年3月31日現在の総議決権数を基準とする）は64.36%となることを見込まれ、同社は当社の親会社に該当することとなります。

当社の経営方針についての考え方や利害関係が健康コーポレーション株式会社との間で常に一致するとの保証はなく、健康コーポレーション株式会社による当社の議決権行使及び保有株式の処分の状況等により、当社グループの事業運営及び当社普通株式の需要関係等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社グループは、前事業年度において営業損失4億70百万円、当期純損失4億89百万円を計上し（前事業年度は連結財務諸表非作成）、当連結会計年度におきましても、営業損失6億円、親会社株主に帰属する当期純損失37億6百万円を計上しております。

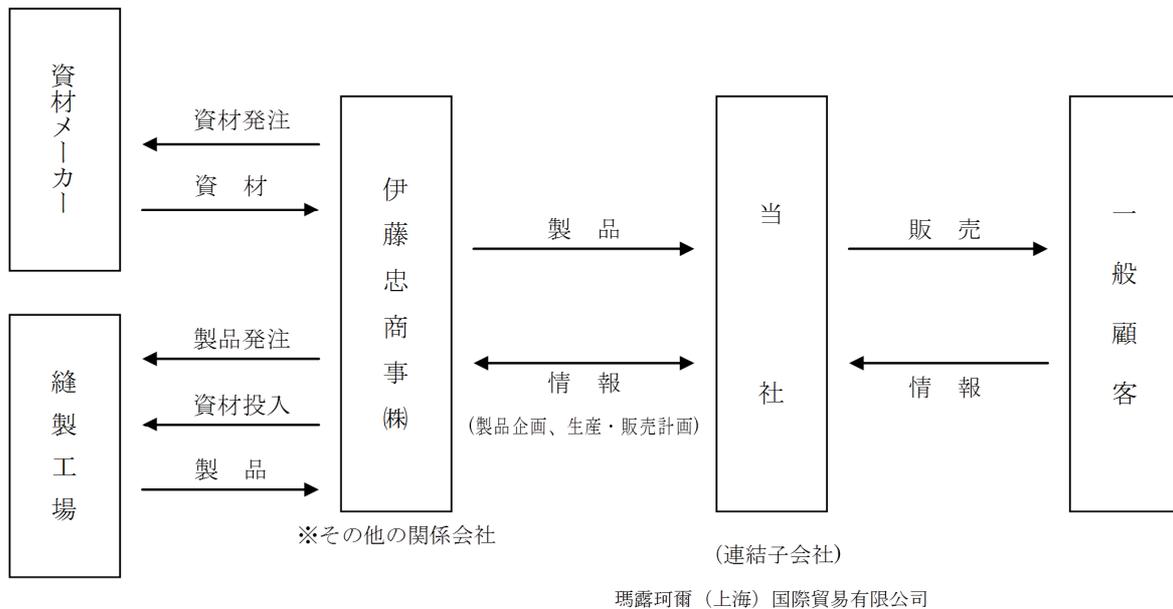
これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していることを認識しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消、改善するために、新たな顧客獲得策として、1. 現会員様向け新規顧客紹介特典、2. 職域販売として企業毎に従業員様向けセミナー開催（当社商品の魅力を知っていただきご来店につなげる）、3. 体型補整を実感していただくための無料モニター制度（3週間での体型補整トライアル）、4. 最近来店されていない顧客の再来店促進策としてメールマガジンの活用などを実施するとともに、経費につきましては前期からの削減策を継続してまいります。

また、翌連結会計年度において、本社土地・建物の売却による収入及び健康コーポレーション株式会社に対する第三者割当による新株式発行による払込みが予定されており、当面の事業資金の確保はなされていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より、海外子会社の瑪露珂爾（上海）国際貿易有限公司の重要性が増したため、連結子会社に変更しております。これらの内容を事業系統図に示すと次のとおりであります。



※ 平成28年4月28日開催の当社取締役会において、健康コーポレーション株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議いたしました。これに伴い、当社の親会社の異動及び主要株主の異動が見込まれております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者重視」の基本方針のもと、「より良い商品・正しい情報とサービスの提供・誠実な人柄」の理念を実践してまいりました。日々、顧客満足度の向上を念頭におき、お客様とのコミュニケーションを大切に、体型補整コンサルティングを通じて、お客様に感動と喜びを提供し、業績の拡大を図ってまいります。また、経営体質の強化を引き続き図り、効率経営を目指します。更に、組織のインフラ整備を行い、より強固な経営基盤を築いてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために、成長性・収益性の指標として、売上高伸び率と売上高営業利益率を重視するとともに、ROE（自己資本当期純利益率）向上のため資本効率を上げてまいります。また、利益配分に関する方針に従い、長期的に安定した配当を実施してまいります。更に、健全なキャッシュ・フローの向上と財務体質の改善に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的なビジョンとして「女性の美と健康」を掲げております。お客様との信頼関係の構築、最高のサービスと上質素材を使った高機能商製品の提供を最優先の価値と考え、美と健康に関する分野を事業領域として成長基盤の構築を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営ビジョンを踏まえ、当社グループといたしましては、下記の点を重要な課題と考えております。

##### ① 顧客の拡大

顧客目線に立ったサービスを継続・徹底することにより、顧客満足度の向上を図り、幅広い年齢層の顧客拡大を図ってまいります。また、ネット会員の拡大も図ってまいります。

##### ② 教育の充実

「実務認定試験制度」を実施することにより、実務力を強化し、「店長研修」を実施し、店舗マネジメント能力の向上を図ります。また、「新人研修」を継続して実施し、お客様に最高のサービスが提供できる販売員を養成してまいります。

##### ③ ネット販売事業の拡大

新規会員獲得と既存会員向けサービスの充実及びオリジナル商品の開発に取り組んでまいります。

##### ④ 中国事業の拡大

平成28年1月より開始したフランチャイズ事業の拡大を図ってまいります。

##### ⑤ コンプライアンス遵守の徹底

社員教育を徹底し、社内外でのコンプライアンス遵守の徹底をしてまいります。また、当社グループは多くの顧客情報を取扱っており、個人情報保護の観点より、今後も社内体制、教育を徹底し、個人情報管理に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,334,058
売掛金	861,688
商品及び製品	610,743
貯蔵品	53,826
その他	189,930
貸倒引当金	△205
流動資産合計	3,050,043
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2,531,696
工具、器具及び備品（純額）	15,164
土地	1,911,145
有形固定資産合計	4,458,006
無形固定資産	3,666
投資その他の資産	
差入保証金	660,966
その他	9,038
貸倒引当金	△2,440
投資その他の資産合計	667,564
固定資産合計	5,129,237
資産合計	8,179,280

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	1,305,788
リース債務	11,946
未払法人税等	110,058
賞与引当金	90,000
返品調整引当金	17,000
ポイント引当金	387,000
資産除去債務	6,612
その他	735,535
流動負債合計	2,663,941
固定負債	
リース債務	20,828
繰延税金負債	10,842
退職給付に係る負債	435,038
資産除去債務	326,170
その他	960
固定負債合計	793,840
負債合計	3,457,781
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,332,729
資本剰余金	2,195,452
利益剰余金	1,059,784
自己株式	△492,651
株主資本合計	5,095,314
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	8,985
退職給付に係る調整累計額	△382,801
その他の包括利益累計額合計	△373,815
純資産合計	4,721,498
負債純資産合計	8,179,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,479,999
売上原価	7,162,473
売上総利益	6,317,526
返品調整引当金戻入額	16,000
返品調整引当金繰入額	17,000
差引売上総利益	6,316,526
販売費及び一般管理費	6,917,459
営業損失(△)	△600,932
営業外収益	
受取利息	403
受取手数料	30,574
業務受託料	24,000
債務勘定整理益	19,827
その他	21,236
営業外収益合計	96,042
営業外費用	
支払利息	3,029
支払手数料	3,748
不動産賃貸費用	4,439
その他	3,211
営業外費用合計	14,430
経常損失(△)	△519,320
特別損失	
減損損失	2,722,826
その他	4,122
特別損失合計	2,726,949
税金等調整前当期純損失(△)	△3,246,269
法人税、住民税及び事業税	112,709
法人税等調整額	347,423
法人税等合計	460,133
当期純損失(△)	△3,706,402
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,706,402

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△3,706,402
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△1,484
退職給付に係る調整額	△387,079
その他の包括利益合計	△388,563
包括利益	△4,094,966
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△4,094,966
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,332,729	2,195,452	4,827,146	△492,633	8,862,694
当期変動額					
剰余金の配当			△60,959		△60,959
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,706,402		△3,706,402
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,767,362	△17	△3,767,380
当期末残高	2,332,729	2,195,452	1,059,784	△492,651	5,095,314

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,470	4,277	14,747	8,877,442
当期変動額				
剰余金の配当				△60,959
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△3,706,402
自己株式の取得				△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,484	△387,079	△388,563	△388,563
当期変動額合計	△1,484	△387,079	△388,563	△4,155,943
当期末残高	8,985	△382,801	△373,815	4,721,498

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,246,269
減価償却費	178,393
減損損失	2,722,826
長期前払費用償却額	3,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△78,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51,369
受取利息	△403
支払利息	3,029
固定資産除却損	2,652
賃貸借契約解約損	348
売上債権の増減額 (△は増加)	173,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	239,447
前払費用の増減額 (△は増加)	1,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△557,928
未払金の増減額 (△は減少)	△38,490
未払費用の増減額 (△は減少)	△65,219
前受金の増減額 (△は減少)	47,818
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△180,382
その他	88,543
小計	△715,406
利息の受取額	414
利息の支払額	△3,026
法人税等の支払額	△100,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△818,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	150,000
有形固定資産の取得による支出	△64,191
有形固定資産の除却による支出	△21,886
無形固定資産の取得による支出	△42,472
差入保証金の差入による支出	△11,443
差入保証金の回収による収入	46,520
その他	△3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,077
自己株式の取得による支出	△17
配当金の支払額	△60,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△840,438
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,496
現金及び現金同等物の期末残高	1,334,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数

1社

連結子会社の名称

瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司

当連結会計年度より、非連結子会社であった瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

③ たな卸資産

イ. 商品・製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械及び装置 13～18年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当連結会計年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき計上しております。

## ④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理することとしております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (追加情報)

## (固定資産（信託受益権）の譲渡及び本社移転)

当社は平成28年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月31日に売買契約を締結いたしました。譲渡等の概要は以下のとおりです。

## (1) 譲渡の理由

当社は事業効率改善の観点から、当社本社ビルとして保有している固定資産を信託設定して信託受益権を取得し、当該信託受益権を譲渡することといたしました。

## (2) 譲渡資産（土地及び建物の信託受益権）の内容

本社ビル：土地 1,000.26㎡、建物 8,327.84㎡

## (3) 譲渡価額

3,300,000千円

## (4) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との契約上の都合により公表は控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

## (5) 譲渡の日程

平成28年9月30日に信託設定及び固定資産（信託受益権）の譲渡を予定しております。

## (6) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、譲渡日の属する平成29年3月期において、固定資産売却益397,000千円を特別利益として計上する見込みです。

また本社移転（平成28年9月予定）により、移転日の属する平成29年3月期において、本社移転費用（金額未定）を特別損失として計上する見込みです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,047,071	—	—	32,047,071
合計	32,047,071	—	—	32,047,071
自己株式				
普通株式	1,567,426	179	—	1,567,605
合計	1,567,426	179	—	1,567,605

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,959	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社グループの主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	154円91銭
1株当たり当期純損失金額	121円60銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	3,706,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	3,706,402
期中平均株式数(株)	30,479,622

## (重要な後発事象)

## (資本業務提携及び新株の発行)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会決議に基づき、健康コーポレーション株式会社（以下、「健康コーポレーション」）と資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」）を締結しました。

また、当社は、当該取締役会において、本資本業務提携に従い、健康コーポレーションに対する第三者割当による新株の発行（以下、「本第三者割当増資」）を決議しました。

## I. 本資本業務提携の概要

## 1. 本資本業務提携の目的

当社は、健康コーポレーションと資本業務提携することで、健康コーポレーションの子会社のRIZAP株式会社（以下 RIZAP社）のパーソナルトレーニングジム「RIZAP」のサービスの当社会員への提供や、当社の新規顧客を獲得するためのプロモーションの実施などのシナジーが発揮されると考えられます。また、当社が培ってきた補整下着の店舗運営や社員の教育ノウハウを健康コーポレーショングループと人材交流を通じて供与し、当社の収益拡大及びRIZAP社における売上の増大の双方を実現することが可能となると考えております。

## 2. 本資本業務提携の主な内容

## (1) 本第三者割当増資

- ① 株式の数：普通株式 55,000,000株
- ② 株式の払込金額：1株当たり 50円
- ③ 払込金額の総額：2,750,000千円
- ④ 払込期日：平成28年7月5日
- ⑤ 増加する資本金の額：1,375,000千円（1株につき25円）
- ⑥ 増加する資本準備金の額：1,375,000千円（1株につき25円）
- ⑦ 割当の方法：健康コーポレーションを割当先とする第三者割当

## (2) 本第三者割当増資による資金使途

- ① 広告宣伝費：800,000千円（支出予定時期 平成28年7月～平成30年3月）
- ② 店舗改装、従業員教育費：145,000千円（支出予定時期 平成28年7月～平成30年3月）
- ③ RIZAP社の普通株式の取得：1,750,000千円（支出予定時期 平成28年7月）

## (3) RIZAP社株式の当社を割当先とする第三者割当

- ① 株式の数：普通株式 1,750株
- ② 株式の払込金額：1株当たり 1,000,000円
- ③ 払込金額の総額：1,750,000千円
- ④ 払込期日：平成28年7月15日（予定）
- ⑤ 割当の方法：当社を割当先とする第三者割当

## (4) 業務提携の内容

当社と健康コーポレーションは、上記「1. 本資本業務提携の目的」を実現するため、商品等の共同開発、店舗開発情報の共有、広告宣伝・販売活動、人材の相互交流等の各種施策の実行について誠実に協議を行い、効果的な業務提携を実現するよう相互に協力いたします。

## (5) 役員の派遣

当社は、健康コーポレーションの指定する3名を、本第三者割当増資に係る払込みが行われることを条件として取締役として選任する旨の議案を平成28年6月28日開催予定の本定時株主総会に上程いたします。

## Ⅱ. 本第三者割当増資の概要

(1) 払込期日	平成28年7月5日
(2) 発行新株式数	普通株式 55,000,000株
(3) 発行価額	1株につき50円
(4) 調達資金の額	2,750,000千円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 1,375,000千円 資本準備金 1,375,000千円
(6) 割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、その全てを健康コーポレーションに割り当てます。
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力が発生していること、平成28年6月28日開催予定の本定時株主総会において本第三者割当増資に関連する議案及び発行可能株式総数の増加に関する定款の一部変更に係る議案が特別決議により承認されること、並びに健康コーポレーションによる私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条第2項に基づく届出について法定の待機期間が完了し、かつ公正取引員会により排除措置命令等の本第三者割当増資を妨げる措置又は手続がとられていないことを条件としております。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

当社は平成28年6月28日開催予定の第39期定時株主総会で定款一部変更の承認可決を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定です。(平成28年1月18日付「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご参照ください。)

監査等委員会設置会社への移行に伴う役員の変動は、下記のとおりであります。

## ・取締役候補者(監査等委員である取締役を除く。)

朝倉 英文 (現 代表取締役社長)

渡辺 純二 (現 取締役執行役員教育・コンプライアンス本部長)

饗庭 光夫 (現 取締役執行役員販売サポート本部長)

## ・監査等委員である取締役候補者

石井 純一 (現 常勤監査役)

金子 公一 (現 社外監査役)

大田 敏信 (現 社外監査役)

(注) 金子公一氏及び大田敏信氏は、社外取締役候補者であります。

## ・補欠の監査等委員である取締役候補者

栢沼 康夫

(注) 栢沼康夫氏は、補欠の社外取締役候補者であります。

## ・退任予定取締役

米田 宏一 (現 取締役執行役員販売本部長)

中分 孝一 (現 社外取締役)

## ・退任予定監査役

西脇 幹雄 (現 社外監査役)

## ③ 就任及び退任予定日

平成28年6月28日

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

区分		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	398,186	13.6	—
	(ブラジャー・ガードル等)	1,599,860	54.6	—
	その他	253,870	8.7	—
	小計	2,251,917	76.9	—
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤	428,820	14.7	—
	健康食品	92,931	3.2	—
	その他	152,898	5.2	—
	小計	674,649	23.1	—
合計		2,926,567	100.0	—

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 2. 製品のその他は主に、ストッキングとスイムウェアの金額であります。  
 3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年度比については記載しておりません。

② 販売実績

1) 地域別販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
北海道・東北・信越地区		1,750,962	13.0	—
関東地区		3,438,117	25.5	—
北陸・東海地区		3,576,659	26.5	—
近畿地区		1,722,037	12.8	—
中国・四国地区		268,407	2.0	—
九州・沖縄地区		3,096,392	23.0	—
海外地区		14,422	0.1	—
合計		13,866,999	102.9	—
その他		△387,000	△2.9	—
総合計		13,479,999	100.0	—

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 2. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。  
 3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年度比については記載しておりません。

## 2) 品目別販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディースーツ)	1,979,520	14.7	—
	(ブラジャー・ガードル等)	8,417,583	62.5	—
	その他	961,294	7.1	—
	小計	11,358,398	84.3	—
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤	1,578,584	11.7	—
	健康食品	282,892	2.1	—
	その他	647,123	4.8	—
	小計	2,508,600	18.6	—
合計		13,866,999	102.9	—
その他		△387,000	△2.9	—
総合計		13,479,999	100.0	—

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2. 製品のその他は主に、ストッキングとスイムウェアの金額であります。  
3. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。  
4. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年度比については記載しておりません。